

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 三井松島産業株式会社
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米澤 祥一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高田 義雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 福

TEL 092-771-2171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	28,592	—	650	—	348	—	20	—
20年3月期第1四半期	14,638	17.0	284	2.0	223	17.6	△187	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.20	—
20年3月期第1四半期	△1.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	49,588	28.0	13,903	28.0	—	—	132.21	—
20年3月期	53,439	25.8	13,813	25.8	—	—	131.36	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,903百万円 20年3月期 13,813百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	45,000	—	2,000	—	1,800	—	1,100	—	10.46
通期	105,000	39.8	7,000	492.1	6,500	676.1	3,500	47.8	33.28

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 105,178,572株 20年3月期 105,178,572株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 22,088株 20年3月期 21,321株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 105,156,943株 20年3月期第1四半期 105,159,204株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済減速の影響、原油・鋼材等の原材料価格の高騰を背景に民間設備投資や個人消費の鈍化等、景気は減速感を強めてきました。

このような環境の下、当社グループにおきましては「経営資源の選択と集中」と「スピードを持った経営」を基本方針として、燃料事業を中心に、建機材事業、不動産事業、スーパー事業など各事業部門が業績向上を図るべく懸命の営業努力を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は、燃料事業において海外炭販売量が大幅に増加したことにより、28,592百万円（前年同期比95.3%増）となりました。営業利益は、豪州リデル炭鉱における販売価格上昇により650百万円（前年同期比129.1%増）となり、経常利益は、348百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

しかしながら、税金費用326百万円の計上により、当四半期純利益は20百万円（前年同期は純損失187百万円）となりました。

事業の種類別ごとの業績は次のとおりです。

①燃料事業

燃料事業におきましては、海外炭販売量の増加に伴い、売上高は22,886百万円となり、営業利益は上記理由により692百万円となりました。

②建機材事業

建機材事業におきましては、建築基準法の改正による建物着工時期の遅れ等により、売上高は4,985百万円となり、営業利益は4百万円となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、売上高は181百万円となり、営業利益は12百万円となりました。

④スーパー事業

スーパー事業におきましては、売上高は477百万円となり、営業利益は10百万円となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、売上高は61百万円となりましたが、池島アーバンマイン(株)における新規事業の準備費用等の増加により、71百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

①日本

国内におきましては、売上高は27,719百万円となりましたが、営業費用の増加により17百万円の営業損失となりました。

②オセアニア

オーストラリアにおきましては、売上高は873百万円、営業利益は668百万円となりました。

③その他地域

カナダにおきましては、営業損失0百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は49,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,851百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の増加726百万円、及び投資有価証券の増加1,890百万円があったものの、受取手形及び売掛金が4,649百万円減少したことなどによるものです。

負債の合計は、35,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,941百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,458百万円などによるものです。

純資産の合計は、13,903百万円となり前連結会計年度末に比べ89百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払い及び土地再評価差額金の取崩しなどによる利益剰余金の減少982百万円があったものの、評価・換算差額等が1,072百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により2,275百万円増加、投資活動により2,436百万円、財務活動により1,343百万円減少し、現金及び現金同等物の換算差額443百万円を減算した結果、8,128百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少による4,721百万円の加算、仕入債務の減少による2,400百万円の減算などにより2,275百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは豪州リデル炭鉱拡張投資等による有形固定資産の取得による1,369百万円の支出、投資有価証券の取得による1,056百万円の支出などにより2,436百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による1,174百万円の支出などの有利子負債の圧縮に努めたこと及び配当金の支払252百万円などにより1,343百万円減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成20年5月16日公表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値を修正しております。

なお、予想に関する事項は、本日（平成20年8月14日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,894	10,869
受取手形及び売掛金	8,583	13,233
商品	137	110
製品	263	216
原材料	27	24
仕掛品	663	499
その他	1,046	1,412
貸倒引当金	△27	△41
流動資産合計	19,589	26,323
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,625	15,754
その他(純額)	6,689	5,834
有形固定資産合計	22,315	21,589
無形固定資産		
投資その他の資産	1,126	851
投資有価証券	6,074	4,184
その他	750	759
貸倒引当金	△306	△308
投資その他の資産合計	6,518	4,634
固定資産合計	29,960	27,075
繰延資産	38	40
資産合計	49,588	53,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,737	9,195
短期借入金	6,235	6,599
未払法人税等	1,770	1,899
賞与引当金	101	62
その他	2,866	3,517
流動負債合計	17,711	21,275
固定負債		
社債	2,319	2,446
長期借入金	12,891	13,546
退職給付引当金	648	677
事業整理損失引当金	70	70
特別修繕引当金	16	15
その他	2,027	1,595
固定負債合計	17,973	18,351
負債合計	35,684	39,626

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,324	6,324
資本剰余金	3,972	3,972
利益剰余金	1,997	2,980
自己株式	△4	△3
株主資本合計	12,290	13,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,058	286
繰延ヘッジ損益	68	30
土地再評価差額金	542	△144
為替換算調整勘定	△56	368
評価・換算差額等合計	1,612	539
純資産合計	13,903	13,813
負債純資産合計	49,588	53,439

(2) 【四半期連結損益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

売上高	28,592
売上原価	27,163
売上総利益	1,429
販売費及び一般管理費	
建材配送運賃及び口銭	13
人件費	300
福利厚生費	54
減価償却費	18
業務委託費	62
その他	328
販売費及び一般管理費合計	778
営業利益	650
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	8
その他	16
営業外収益合計	86
営業外費用	
支払利息	104
持分法による投資損失	0
為替差損	239
その他	44
営業外費用合計	389
経常利益	348
特別利益	
投資有価証券売却益	375
その他	15
特別利益合計	391
特別損失	
減損損失	392
特別損失合計	392
税金等調整前四半期純利益	347
法人税、住民税及び事業税	241
法人税等調整額	84
法人税等合計	326
四半期純利益	20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	347
減価償却費	115
減損損失	392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29
その他の引当金の増減額 (△は減少)	0
支払利息	104
受取利息及び受取配当金	△69
為替差損益 (△は益)	290
投資有価証券売却損益 (△は益)	△375
売上債権の増減額 (△は増加)	4,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,400
その他	△87
小計	2,761
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△95
損害賠償金の支払額	△225
法人税等の支払額	△235
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,369
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△1,056
貸付けによる支出	△6
貸付金の回収による収入	2
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,409
短期借入金の返済による支出	△3,200
長期借入金の返済による支出	△1,174
社債の償還による支出	△127
配当金の支払額	△252
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,948
現金及び現金同等物の期首残高	10,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,128

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,886	4,985	181	477	61	28,592	—	28,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	5	3	9	0	21	(21)	—
計	22,889	4,991	185	487	61	28,614	(21)	28,592
営業費用	22,196	4,986	172	476	132	27,965	(23)	27,941
営業利益又は営業損失(△)	692	4	12	10	△71	648	1	650

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各業務の主要な業務

- (1) 燃料事業…………… 海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業…………… 建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (3) 不動産事業…………… 分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業…………… 食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業…………… 「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業(平成19年4月より実施)

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,719	873	—	28,592	—	28,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	1,188	—	1,188	(1,188)	—
計	27,719	2,062	—	29,781	(1,188)	28,592
営業費用	27,736	1,393	0	29,130	(1,188)	27,941
営業利益(又は営業損失)	△17	668	△0	650	—	650

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- オセアニア…………… オーストラリア
- その他…………… カナダ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期連結会計期間において、配当金の支払い（315百万円）及び減損損失の計上に伴う土地再評価差額金の取崩し（688百万円）等を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において利益剰余金が982百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,997百万円となっております。

「参考」

(要約) 前四半期にかかる財務諸表

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	14,638
II 売上原価	13,785
売上総利益	852
III 販売費及び一般管理費	568
営業利益	284
IV 営業外収益	94
V 営業外費用	155
経常利益	223
VI 特別利益	68
VII 特別損失	591
税金等調整前四半期純利益	△299
法人税、住民税及び事業税	87
法人税等調整額	△193
少数株主損失	△6
四半期純利益	△187